



2024年9月11日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ジ ー ニ ー
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 工 藤 智 昭
(コード番号：6562 東証グロース)
問 合 せ 先 上 級 専 門 執 行 役 員 (CF0) 兼 菊 川 淳
投 資 戦 略 部 部 長
(TEL. 03-5909-8177)

AIを搭載した次世代型カスタマーデータプラットフォーム「GENIEE CDP」の提供開始

株式会社ジーニー（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：工藤 智昭、以下当社）はAIを搭載したカスタマーデータプラットフォーム「GENIEE CDP」の提供を開始したことをお知らせします。

1. 背景

近年、マーケティングチャネルの多様化が進む中、企業は顧客との接点が増えていますが、顧客データはさまざまなツールに断片的に存在し、真の顧客理解において障壁となっています。具体的には、顧客データを取得しているものの、最適なアプローチができていない、施策が増えるたびに新しいツールを導入し、コストが膨大になる、ツールごとのUI/UXの違いにより運用がスムーズに進まない、データベースの設計が進まない、外部ベンダーに依頼する際のコストが高いといった課題に直面しています。このため、データ活用が不十分となり、効率的なマーケティング活動が難しくなっています。

このような状況において、顧客の属性や行動を深く理解し、カスタマージャーニー（顧客が製品やサービスに触れる過程）を描いた上で、最適なタイミングで適切なコンテンツを提供することは、顧客エンゲージメントや売上に大きく影響します。

これらの課題を解決するため、当社はAIを搭載したカスタマーデータプラットフォーム（※1）「GENIEE CDP」を開発しました。このプラットフォームは、顧客の360度ビュー（※2）を提供し、企業がより精緻かつ効果的なマーケティング戦略を展開できるよう支援します。搭載されたAIは、ユーザーが指示するだけで自動的にデータ分析やセグメンテーションを行い、誰でも簡単に活用できるように設計されています。また、得られたセグメントデータは、マーケティングツールにシームレスに連携できるため、施策実行までの時間を大幅に削減します。

※1：企業が持つ顧客情報を集約・統合し、さまざまなツールやシステムに分散しているデータを管理・分析・活用するためのシステムを指す。

※2：顧客に関するすべての情報（基本情報、取引履歴、行動データ、サポート履歴、フィードバックなど）を統合し、包括的に把握することで、より深い理解とパーソナライズされたサービスを提供するための視点を指す。

2. 概要

「GENIEE CDP」は、マーケティングチャネルごとに分散管理される顧客データを統合・分析・一元管理することで、顧客一人ひとりの興味や関心に応じたリアルタイムのコミュニケーション施策を可能にするプラットフォームです。オンライン・オフラインを問わず、すべての顧客接点からのデータを一元的に管理し、リアルタイムでの分析を可能にします。これにより、企業は顧客行動の変化を即座に把握し、個別化されたアプローチを展開することで、顧客満足度とLTV（顧客生涯価値）の向上を図ることができます。

さらに、「GENIEE CDP」は「GENIEE MA」「GENIEE ENGAGE (LINE)」「GENIEE ANALYTICS」「GENIEE SEARCH」「GENIEE RECOMMEND」などのジーニーマーケティングクラウド製品とシームレスに連携しており、施策ごとのデータの断片化を解消し、統合されたマーケティング施策を展開することが可能です。加えて、使いやすいAIによる高度な分析機能を搭載しており、専門的な知識がなくても、日常的に使用する言葉で誰でも簡単にデータ分析を行い、ビッグデータから隠れたパターンやトレンド、顧客の行動、ビジネスの機会を明らかにし、施策に繋がる有益な情報を得ることができます。

従来のCDPはデータ元から必要なデータをコピーしてCDP内で保有する形が一般的でしたが、「GENIEE CDP」は企業がすでに持っているDWH（※3）基盤を活用できるハイブリッド型であるため、パフォーマンスや処理の高速化が実現します。ゼロコピー技術により、データをコピーせずに各処理モジュールで直接活用できるため、処理の遅延を最小限に抑え、リアルタイム性がさらに強化されています。

当社は、今後も顧客体験の向上に努めるとともに、データ活用における課題をテクノロジーで解決し、「誰もがマーケティングで成功できる世界」の実現に向けて邁進してまいります。

※3：Data Ware Houseの略。企業内の複数システムから大量のデータを時系列で蓄積するシステムを指す。

3. 今後の見通し

本件による、当社連結業績への影響は、軽微であると見込んでおります。